

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

事業名 岐阜県文化財保護協会補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部県民文化局 文化伝承課 伝統文化係 電話番号：058-272-1111(内 3569)

E-mail： c11148@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,000 千円 (前年度予算額：8,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	8,000	0	0	0	0	0	0	0	8,000
要求額	8,000	0	0	0	0	0	0	0	8,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

文化財保護には所有者のみならず、県民の理解、協力が不可欠である。そのため文化財愛護および保護思想普及活動は何よりも大切となる。昭和46年の設立以来、岐阜県文化財保護協会は文化財巡視や研修会等の活動を通じて、文化財保護とその愛護および保護思想の普及、啓発を図ってきた。こうした県民主導の活動に要する費用の一部を補助することで、文化財の保護、活用を図るとともに、ふるさとへの誇りと愛情を育む「ふるさと教育」の推進を図る。

(2) 事業内容

岐阜県文化財保護協会の運営及び事業に要する経費の一部を補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

定額

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	8,000	事業費補助
合計	8,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 事業主体及びその妥当性

文化財保護には所有者のみならず、県民の理解、協力が不可欠である。そのため文化財愛護および保護思想普及活動は何よりも大切となる。昭和46年の設立依頼、岐阜県文化財保護協会は文化財巡視や研修会等の活動を通じて、文化財保護とその愛護および保護思想の普及、啓発を図ってきた。本協会以外に高水準の活動実績、内容、規模を有した団体は県内にはなく、またこうした県民主導の活動に要する費用の一部を補助することは非常に有意義である。また、本協会への補助は、文化財の保護・活用のみならず、ふるさとへの誇りと愛情を育む「ふるさと教育」にも資することができる。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県文化財保護協会補助金
補助事業者（団体）	岐阜県文化財保護協会 （理由）昭和46年の設立以来、文化財パトロールや研修会等の活動を通じて、文化財保護とその愛護及び保護思想の普及、啓発に取り組んでいる。
補助事業の概要	（目的）岐阜県文化財保護協会の運営及び事業に要する経費の一部を補助し文化財愛護思想の普及啓発と文化財の保護・活用の充実に資する。 （内容） 1 巡視活動の拡充 文化財保護巡視活動、文化財保護巡視員研修会、文化財保護巡視員会議 2 文化財愛護思想の普及啓発の拡充 文化財現地研修会の開催、 会誌「濃飛の文化財」発行、「会報」の発行、 「岐阜県の文化財ニュース」発行、 文化財保護普及啓発パンフレット発行 3 組織の基盤強化と連携 総会及び文化財講演会、連絡協議会及び講演会、 支部活動の拡充、他団体との連携
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）8,000,000円 （理由）岐阜県芸術文化及び文化財保護団体等補助金交付要綱第2条による。
補助効果	文化財保護巡視活動の量的・質的向上、ふるさと教育及び文化財愛護思想の普及啓発の充実に資する。
終期の設定	終期なし （理由）継続的に支援することに意義があるため、定量的な数値によって継続、廃止等の判断をすべき事業ではない。

(事業目標)

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか

岐阜県文化財保護協会を支援することで、教育ビジョンに位置付けられている「地域社会の一員として考え行動できる地域社会人の育成」にもとづき、ふるさとへの誇りと愛情を育てる。また、同協会の実施する文化財巡視活動から提供される報告書をもとに、文化財の状況を的確に把握し、文化財の保護に活かす。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
						%
①						%
②						%

	H30年度	R元年度	R2年度
補助金交付実績	8,000千円	8,000千円	8,000千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>文化財保護巡視により定期的な文化財パトロールが実施され、文化財の状況把握に大いに役立った。</p> <p>会誌「濃飛の文化財」、会報、岐阜県の文化財ニュースの発行、研修会の開催等の活動により、文化財の調査研究、愛護思想の普及が図られた。</p> <p>指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%</p>
令和3年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%</p>

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断）</p> <p>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	<p>3</p> <p>ふるさとへの誇りと愛情を育てるため、文化財愛護思想の普及啓発は非常に重要である。県民主導の活動に対して県が支援することが妥当である。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）</p> <p>3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり）</p> <p>2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成）</p> <p>1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%）</p> <p>0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）</p>	
(評価)	<p>2</p> <p>50年にわたり、継続的かつ積極的な活動が展開されている。地域のアイデンティティの形成に非常に有効である。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）</p> <p>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	<p>1</p> <p>県では年に1～3件の文化財新指定を行っており、県指定文化財総数が増加している。そのため、平成19年度より段階的に協会委嘱巡視員の増員を図り、現在は巡視員数を65名程度で維持し、巡視活動の充実を図っている。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>賛助会員として企業、団体へも協力を働きかけるなど、会員の増加と活動の範囲を広げる努力を行っているが、高齢化による自然減の影響が強く、会員の増加にはなかなか結びついていない。また、その影響から会費収入が不足しているため、活動の範囲も大きくは広がっていない。</p>

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

引き続き会員数、賛助会員の増加に向けた努力を継続する。